

電子提供措置の開始日 2023年6月1日

第74期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表 (1頁～7頁)

個 別 注 記 表 (8頁～11頁)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社ファインシンター

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の6社であります。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限公司の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

当社及び国内連結子会社……………主として定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)

海外連結子会社……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	……………	20年～50年				
機	械	装	置	……………	10年～15年		
工	具	器	具	備	品	……………	2年～10年
 - (2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の認識基準

当社及び連結子会社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

[会計方針の変更]

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することいたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

〔重要な会計上の見積り〕

(1) 固定資産

当社及びアメリカンファインシンター(株)は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当連結会計年度では、当社の自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産6,678,594千円と、アメリカンファインシンター株式会社における資産グループ6,113,194千円について減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,202,508千円を減損損失として計上しておりますが、他の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額等の前提の変化、または不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金について、回収可能性があると判断した1,953,156千円を繰延税金資産として計上しております。このうち当社(単体)において1,649,797千円(繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円)を繰延税金資産として計上しております。

当社は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,903,325千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結損益計算書注記]

1. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物	117,523千円
		機械装置及び運搬具	1,526,737千円
		工具器具備品	44,273千円
		建設仮勘定	157,330千円
		ソフトウェア	2,396千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	機械装置及び運搬具	37,805千円
		工具器具備品	31,667千円
		建設仮勘定	284,773千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 4,420,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017千円	20円	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	44,008千円	10円	2022年9月30日	2022年12月2日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券	2, 457, 266	2, 457, 266	—
(2) 長期借入金	(6, 148, 963)	(6, 149, 520)	△556

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「設備関係支払手形」、「営業外電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15, 640

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,457,266	—	—	2,457,266

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	6,149,520	—	6,149,520

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	20,821,346	1,491,541	1,293,383	9,518	23,615,790
中国	3,968,210	-	100,373	-	4,068,584
	その他	5,239,886	-	64,281	-
アジア	9,208,097	-	164,655	-	9,372,753
米国	5,289,540	-	687,930	-	5,977,470
	その他	683,894	-	25,046	-
北米	5,973,434	-	712,976	-	6,686,410
合計	36,002,877	1,491,541	2,171,015	9,518	39,674,954

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「6. 収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,901,641	8,997,290

(注) 重要な契約資産及び契約負債はありません。

[1株当たり情報注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,526円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 604円15銭 |

個別注記表

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物……………31年～50年
機 械 装 置……………10年～15年
工 具 器 具 備 品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の認識基準

当社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点て収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内を受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

[重要な会計上の見積り]

(1) 固定資産

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当事業年度では、自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産6,678,594千円について減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,202,508千円を減損損失として計上しておりますが、他の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測等の前提の変化、または不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異及び繰延欠損金について、回収可能性があると判断した1,649,797千円（繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円）を繰延税金資産として計上しております。

当社は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社株式及び関係会社出資金

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金を6,198,365千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価したうえで、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50%程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね5年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記より、経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針「6. 収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,785,116千円

長期金銭債権 208,922千円

短期金銭債務 372,630千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,741,997千円

3. 保証債務

関係会社の借入金に対するもの

アメリカンファインシンター株式会社 外貨建 3,992,413千円 (29,898千ドル)

ファインシンターインドネシア株式会社 外貨建 507,300千円 (57,000百万ルピア)

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高

売上高 5,891,093千円

営業費用 2,755,286千円

営業取引以外の取引 771,959千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[株主資本等変動計算書注記]

事業年度末日における自己株式数 普通株式 19,251株

[税効果会計注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産の減損損失、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

[関連当事者との取引注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	自動車、産業車両等の製造・販売	20.9%	兼任 1人	当社製品の販売	自動車部品の販売	千円 4,885,077	電子記録債権 売掛金	千円 143,390 594,926

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	自動車焼結製品製造	100.0%	兼任 2人	自動車焼結製品の仕入、不動産の賃貸	不動産の賃貸	千円 34,103	-	千円 -
子会社	アメリカンファインシンター㈱	アメリカ合衆国オハイオ州ティン市	自動車焼結製品製造・販売	100.0%	兼任 2人	製造設備、原材料等の販売及び技術援助、資金の貸付、債務保証	原材料等の販売 設備の販売 資金の返済 (純額) 債務保証	千円 307,908 203,358 60,727 3,992,413	売掛金 未収入金 短期貸付金	千円 1,136,411 654,643 400,590 -
子会社	ファインシンターインドネシア㈱	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	自動車焼結製品製造・販売	99.2%	兼任 2人	製造設備等の販売及び技術援助、資金の貸付、債務保証	債務保証	千円 507,300	-	千円 -

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ファインシンター東北㈱への不動産の賃貸については償却費及び金利等を勘案し決定しております。アメリカンファインシンター㈱及びファインシンターインドネシア㈱への設備、原材料、消耗品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. アメリカンファインシンター㈱及びファインシンターインドネシア㈱への債務保証は銀行借入に対して行っており、保証料は信用力を考慮し決定しております。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	2,615円53銭
2. 1株当たり当期純損失	375円48銭